



経済産業省



防衛省

日本成長戦略会議 第2回 防衛産業WG 事務局説明資料

2026年4月

経済産業省・防衛省

第2回WGコンテンツ

1. 第1回防衛産業WGでの主な意見と今後の対応案

【論点1】生産基盤の強化

- ・第1回防衛産業WGでの主な意見
- ・①－1 増産ニーズに対応できる生産基盤の構築
- ・①－2 事業者の将来の予見可能性の確保
- ・①－3 重要物資等の安定供給の確保

【論点2】防衛・デュアルユースイノベーションの創出

- ・第1回防衛産業WGでの主な意見
- ・②－1 国研・大学等との連携を強化する施策
- ・②－2 スタートアップの活用を加速する施策
- ・②－3 デュアルユース技術の研究の促進

【論点3】同盟国・同志国との協力

- ・第1回防衛産業WGでの主な意見
- ・③－1 防衛装備品
- ・③－2 デュアルユース品

【論点4】サプライチェーン上・中流の基盤強化

- ・第1回防衛産業WGでの主な意見
- ・④－1 サプライチェーンの裾野拡大のための施策
- ・④－2 防衛への忌避感を軽減する施策

2. デュアルユース市場の成長規模

3. 官民投資ロードマップ案の概要

防衛産業の望ましい姿

2/20 防衛産業WG
第1回資料

防衛産業は、防衛省・自衛隊と共に**国防を担うパートナー**というべき重要な存在であり、安全保障環境の変化が加速度的に生じる中においても、**質と量の両面で、我が国防衛を全うできる装備品を開発・生産・維持整備できる能力**を構築することが必要。

同時に、防衛産業は、**デュアルユースの分野をはじめとして、「防衛と経済の好循環」を実現する主体としても期待**されている。主な販路が防衛省に限られることや利益率の低さから、成長が見込めないと考えられてきたかつての防衛産業から踏み出し、**能動的な成長投資**を行い、**防衛装備移転やデュアルユースの民生市場の獲得等にも取り組んでいく**ことが重要。

以下のような防衛産業の望ましい姿を実現できるよう、官民で連携して取り組む。

① 防衛力の強化に**必要な防衛装備品をタイムリーに十分な量**を安定的に提供できる。

特に、**継戦能力と新たな戦い方を支える**開発・生産・維持整備能力が確保できている。

- **需要の急増に対応できる生産基盤、維持整備基盤の構築**
- **サプライチェーンの強靱化**
- **アカデミア、スタートアップを含む防衛イノベーション・エコシステムの構築による最先端科学技術の取り込み**
- **非対称な装備品やデュアルユース技術を駆使した装備品の開発・生産や装備品の迅速なアップデートサイクルの実現**

② **防衛装備品の移転を通じ、望ましい安全保障環境の創出、増産体制の確保、経済成長への寄与を実現**できる。

③ **デュアルユース分野における積極的な投資を通じ、国内外の民生市場を獲得**することで経済成長に貢献するとともに、**民生市場の獲得により強化された基盤を防衛装備品の質と量の向上につなげることができる。**

我が国の防衛産業を取り巻く課題

2/20 防衛産業WG
第1回資料を一部改

我が国は、平和主義の理念の下、国際社会の平和や繁栄に貢献。戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中においても、平和国家としての歩みを堅持しつつ、防衛力の変革、同盟国・同志国等との協力・連携により、地域の平和と安定を確保していくとともに、我が国にとって望ましい安全保障環境を能動的に創出していく。そのためには、課題を乗り越え、国防を担うパートナーである防衛産業をさらに力強く持続可能な産業にしていけることが必要。

防衛産業の課題

生産基盤の強化

- 民生分野の供給力の活用・強化も含めた増産ニーズに対応できる生産能力の確保に向けた投資が進んでいない。
- コロナ禍による輸出入の停滞、地政学的要因などにより国際的なサプライチェーンリスクが顕在化する中、安定的な装備品生産のために重要な部素材の安定供給の確保が必要。

防衛・デュアルユースイノベーションの創出

- 新たな戦い方への対応を進めるにあたり、最先端科学技術の研究を担う国立研究開発法人・大学等や、その社会実装の担い手であるスタートアップ、優れた民生技術を持つ非防衛企業などとの連携を通じて、技術を防衛分野に実装する取組が不十分。

同盟国・同志国との協力（装備移転等）

- 完成品の装備移転や構成品の輸出は、望ましい安全保障環境を創出するための重要な政策的手段であるとともに、長期戦に対応可能な生産・維持整備体制の観点からも重要。
- 装備移転三原則等の改定以降、取組は徐々に進展しつつあるが、未だノウハウの蓄積、推進体制は不十分との指摘あり。

サプライチェーン上・中流の基盤強化

- 増加する防衛需要をまかなうためには、サプライチェーン上・中流の生産基盤が不十分であり、防衛産業「外」から防衛産業「内」への参入の促進が必要。
- そうした取組を進めていく上で、防衛関連事業への忌避感を軽減することが不可欠。

(参考) 本日まで議論いただきたい論点

防衛関連の投資の促進は、防衛力の強化及び経済成長の双方に貢献。非伝統的防衛プレイヤーを含む幅広いプレイヤーにおける防衛関連投資を促すため、官民でどのような取組が必要になるか、ご議論いただきたい。

1. 生産基盤の強化

- (1) 装備品の増産ニーズに対応し得る生産基盤を構築するための施策
- (2) 地政学的なサプライチェーン・リスクが増大する中で、重要な部素材の安定供給を確保するための施策
- (3) 弾薬、艦船、航空機といった各分野で、企業の開発・生産等のリソースをより効率的に活用していくための施策

2. 防衛・デュアルユースイノベーションの創出

- (1) アカデミアやスタートアップとの連携を通じた最先端科学技術を防衛分野へ迅速かつ十分に取り込むための施策
- (2) デュアルユース技術の研究開発の投資と、非伝統的防衛プレイヤーと防衛プライムとの連携を促進するための施策

3. 同盟国・同志国との協力（装備移転等）

- (1) 防衛装備移転（完成品・構成品・部品等）の更なる推進のための施策
- (2) デュアルユース技術の活用を含む海外との防衛産業協力を推進していくための施策

4. サプライチェーン上・中流の基盤の強化

- (1) 有望技術や製造能力を有する企業の防衛産業への新規参入等を促進するための施策
- (2) 非伝統的防衛プレイヤーが有する潜在力を活かすにあたり、防衛関連事業への忌避感を軽減するための施策

第1回防衛産業WGにおける主な意見（生産基盤の強化）

【生産設備・設備投資】

- 有事にも対応できる生産設備を確保しておくことは重要だが、企業の視点では、バランスシートの資産に計上することは負担となるため、GOCOの仕組みが有効ではないか。
- デュアルユースについて、状況に応じて柔軟に国防生産に切り替えられるような生産設備を整備しておくことが課題。
- 供給力の向上を図るには、老朽化した建屋への手当て、装備品・部材の国内調達の優先化、ライセンス品の国産化の推進が強く求められる。
- 企業のモチベーションを高めるために、利益率の改善を含め民間商慣習並みの仕組みへの改善が必要。
- 生産基盤の投資等には多くの資金が必要になるため、キャッシュフローの確保は重要。例えば前払いにすれば、先行投資をすることができる。また、予算要求時と執行時の価格変動への対応も必要。

【予見可能性】

- 防衛産業が発展し安定した供給体制を構築するためには、防衛用途以外も含め中長期の需要見通しを示し、企業の予見可能性を高めることが必要。長期契約や随意契約等の活用も考えるべき。

【重要物資】

- 重要物資の安定供給の確保は、同盟国等でも共通している課題であり、協調して対応することが大事。国による重要部素材の戦略的な備蓄、共通化・共有化等も検討すべき。

今後の対応案①－１：増産ニーズに対応できる生産基盤の構築

- 防衛省の需要に加え、民需・外需に対応した供給能力を構築することは、長期戦や今後増加する防衛需要への対応能力の確保と、デュアルユースの市場獲得による経済成長への貢献の双方の観点から重要。
- 現行の防衛生産基盤強化法は、増産投資が支援対象となっていない。また、経済安全保障推進法は、増産も支援対象となっているが、主として民生需要を対象に支援を実施している。

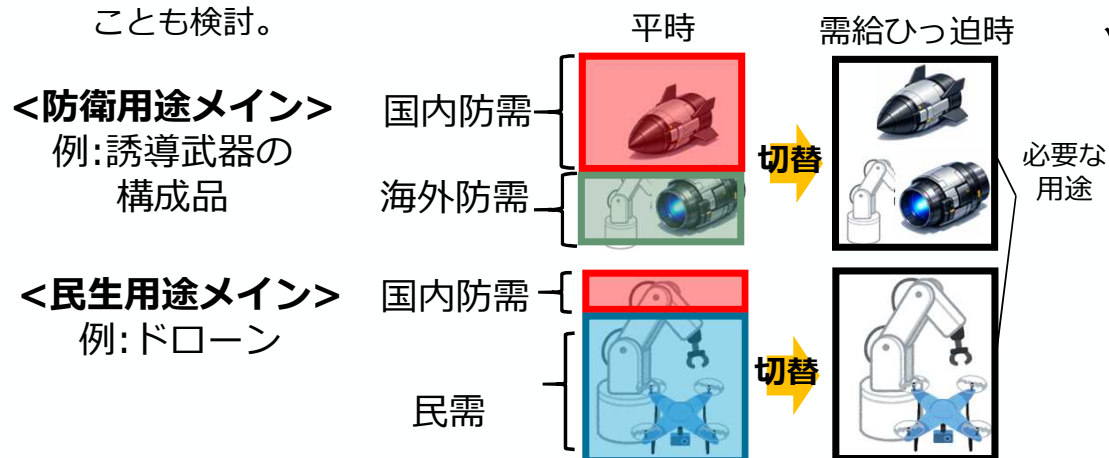
（対応の方向性）

- 民生需要や海外防需の活用を見込んだ予備生産能力の確保に向けた投資を促進するため、取組を強化。
- 特に民需や外需が見込めず、安定供給の確保が困難となるおそれのある重要な装備品について、米国では弾火薬分野を中心に、国による生産設備の保有（いわゆる「GOCO（※）」）や出融資等を通じて生産基盤を強化していることも踏まえ、国の関与の更なる強化についても検討。防衛産業の連携・再編を促す取組についても検討。

（※）Government owned, Contractor operated

今後の支援のイメージ

- ✓ 防衛生産基盤強化法や経済安全保障推進法の枠組みを活用し、増産ニーズに対応可能な生産基盤構築を支援。
- ✓ 需給ひっ迫時には、必要な用途への集中的な供給を可能とすることも検討。



デュアルユースの重要性

- ✓ 他の成長戦略WGとも連携し、AI・半導体、量子、航空・宇宙、最先端素材などの分野における産業基盤を強化し、そうした基盤を防衛分野で積極的に活用していくことが重要。
- ✓ また、汎用品の防衛分野での活用が進む中で、装備品部素材のサプライヤーにおいて、生産基盤を民防両用で構築することは、部素材の調達費用低減のみならず、増産要請への対応余力の確保の点で有効。



特殊素材



モーター



USV・UGV

今後の対応案①－２：事業者の将来の予見可能性の確保

- ・ 防衛調達における中長期の予見可能性が低いことから、設備・研究開発等の新規投資が進まない。
- ・ 防衛省の運用ニーズや技術ニーズが不明確であり、スタートアップ等が参入判断や事業開発を実施しづらい状況。

（対応の方向性）

- 中長期の防衛調達に関し、事業者とのコミュニケーションを強化。機微な情報を保全義務を課して共有することも検討。
- 防衛省が期待する技術分野や運用ニーズを可能な範囲で公表し、スタートアップ等の新規参入を促進。

防衛調達の予見可能性向上

装備品名	現状	今後の方向性の一案
航空機	▶ 主要航空機については、「防衛力整備計画」の「別表」2で今後5年分を記載 ・ 機種選定を実施する場合、提案要求書により長期の取得数と取得ペースを記載 ・ 「プロジェクト管理対象装備品等の現状について」（公表版）において取得総数を記載	企業の予見可能性を高めるため、以下の施策を含め検討中 ▶ 今後5年間の取得見通しについて、今後の省内検討や国会の議決等により変わり得るという前提で、保全義務を課した上で企業に提供。 ▶ 加えて、局長級といった高いレベルで定期的な企業とのコミュニケーションの場を設け、企業の予見可能性を向上。
艦艇	▶ 主要艦艇は「防衛力整備計画」の「別表2」で今後5年分を記載 ・ 「プロジェクト管理対象装備品等の現状について」（公表版）において取得総数を記載	
車両	▶ 「防衛力整備計画」に記載無し ・ 「プロジェクト管理対象装備品等の現状について」（公表版）において取得総数を記載	
誘導弾	▶ 「防衛力整備計画」に記載無し	
通常弾薬	▶ 「防衛力整備計画」に記載無し	
無人アセット	▶ 「防衛力整備計画」に記載無し	

諸外国の事例



米国

DoDは、毎年、予算要求とともにFYDP※を出し、5年先までの予算、人員、部隊構成の見通しを呈示。



※Future Years Defense Program

（イメージ）



英国

需要シグナル改善のため、今後10年にわたる調達、科学技術に関する意図を明確化し、産業界の投資を促進。
（2025.9 英国防衛産業戦略）

今後の対応案①－３：重要物資等の安定供給の確保

（対応の方向性）

- 防衛装備品の安定的な供給に向け、サプライチェーンの調査、速やかな供給源の切り替え、代替部品の開発など、リスク管理を推進するため、防衛省において特約条項を新設。
- また、同盟国・同志国との協力を通じ、調達先の多様化に向けた取組を推進。

防衛装備品の安定供給

特約条項を新設

- 原則、防衛省の契約相手方に以下内容を定めた特約条項を適用予定。
 - ✓ 重要鉱物等を対象とするSC調査および供給途絶リスクを低減する方策の報告を義務づけ
 - ✓ 必要に応じ、防衛省が費用を負担した上で、代替品への切替や調達先の変更等を実施

※こうした取組も通じて、防衛プライム企業にサプライチェーン上流まで含めたリスク管理の実施を求める。

備蓄やまとめ買いの支援を強化

- 装備品の安定的な確保のため、供給途絶リスクの高い物資について、特定取組（供給網強靱化）等を通じて、備蓄やまとめ買いを支援。

調達先の多様化に向けた取組

供給源多角化につながる上流開発案件組成

- JOGMECによる出資や、経済安保推進法にかかる重要鉱物助成金といった資金支援を通じて、重要鉱物の鉱山開発や製錬に出資する民間企業を支援。



鉱山開発



製錬

第1回防衛産業WGにおける主な意見（イノベーションの創出）

【産・官・学連携】

- 欧米では慣例である、官、企業、大学、研究機関の人材、知識、資金、施設等を有機的に連携させる日本型の防衛産業エコシステムを早期に作る必要がある。
- 安全保障分野でのアカデミアとの連携に向けて、戦略的にファンディングの仕組みを作っていくべき。大学に安全保障の人材育成プログラムを作っていくことも方法の一つ。
- 防衛への忌避感を有する投資家に代わり、政府による投融資ということも考えていく必要がある。

【スタートアップ】

- スタートアップ企業の有望な技術を発掘して活用していくためには、事業計画、内部統制、知財戦略といった各企業のコーポレート部門機能を共同で支える仕組みが必要。
- 防衛産業でスタートアップを考えるのであれば、スタートアップのファンディングの仕組みとリスクマネーの展開の仕方についてシステムティックな構造を作っていくべき。
- スタートアップの出口として、IPOだけでなく伝統的防衛産業が吸収していく形もある。日本の防衛産業にナショナルチャンピオンを作ってスタートアップのイグジット先になっていくということが重要。

【デュアルユース】

- 企業・大学・ディープテックスタートアップ等多様な主体が、デュアルユースの研究開発に参加しやすいようスキームを充実させる必要がある。
- 日本のスタートアップ及びベンチャーキャピタルの防衛装備品への知見は皆無に等しいため、新たな調達の手組、防衛プライム企業・政府からの密接な要求、試験・認証等に関する伴走支援が必要。

今後の対応案②－１：国研・大学等との連携を強化する施策

- 最先端科学技術の研究の担い手である国立研究開発法人（国研）・大学等の防衛分野の研究開発への参画は、諸外国と比べ限定的。

（対応の方向性）

- 国研・大学等における要素技術の研究を促進し、装備品の研究開発に最先端科学技術を取り込むため、下記の新施策を検討。
- その上で、こうした技術を活用した具体的な装備品の開発は防衛省・企業において実施。

①防衛分野に必要な研究基盤整備

- 要素技術の中から、特に基礎・応用研究が必要な分野を防衛省が厳選
- 当該分野の研究基盤となる防衛に特化したセキュアな環境を国研・大学等に整備



イメージ※1

※1<https://game-materials.com/> ※2Designed by katemangostar

②挑戦的な目標の実現に繋がる新技術を生み出すプロジェクト

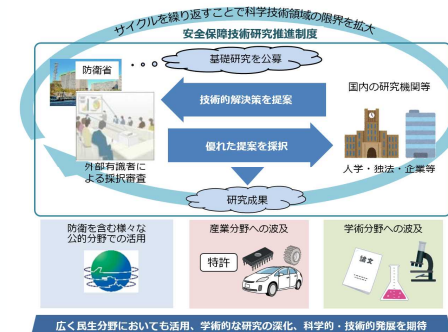
- 防衛ニーズに基づいた挑戦的な目標を防衛省が設定
- その実現に繋がる新技術を生み出すため、幅広い基礎研究から技術実証まで実施するプロジェクトを新設



イメージ※2

③新たな防衛イノベーションの芽の発掘・育成

- 防衛省自身では発意できない新技術の開拓を目的として、国研・大学等の自発的研究を促進
- 技術基盤にも資するように安全保障技術研究推進制度を深化

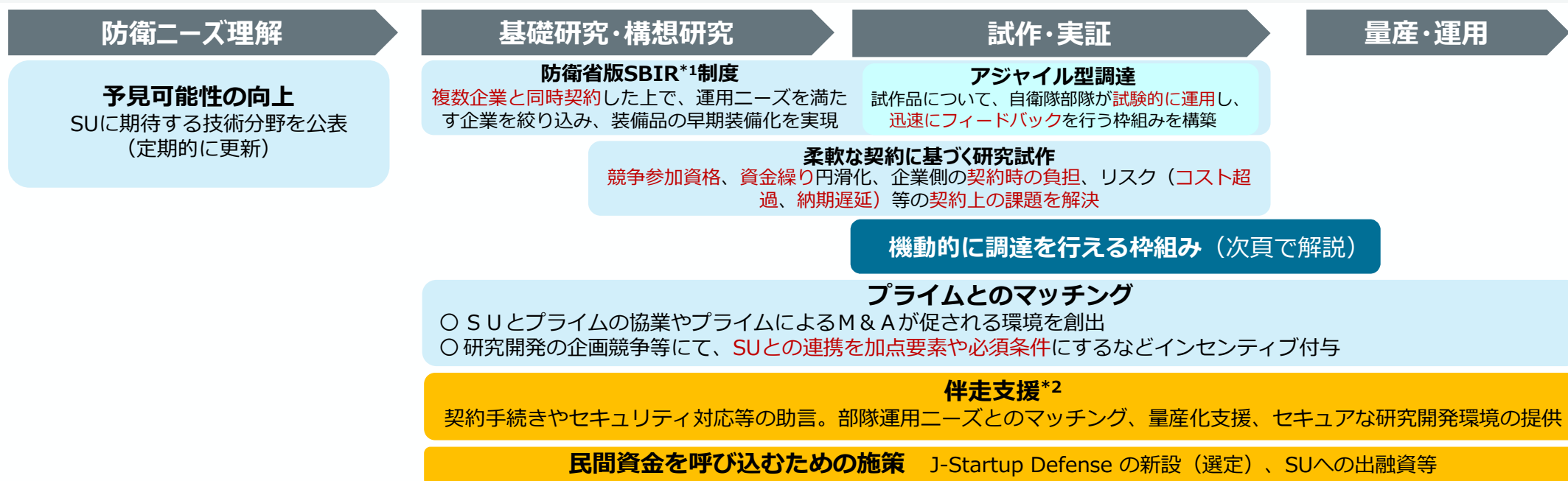


今後の対応案②－２：スタートアップの活用を加速する施策

- 現状、スタートアップが防衛分野に参入していくためのプロセスにおいて、下記のような課題が存在。
 - ✓ **ニーズの把握**：防衛省から明確かつタイムリーなニーズの発信がない。参入には防衛プライムとの協業が必要な場合が多いが、つながりを持つ機会がない。
 - ✓ **調達時の課題**：調達・契約手続きに時間を要する。失敗リスクの負担が企業に偏在、事業実施時の資金繰りなどキャッシュフローに課題、セキュリティ対策等の防衛特有の要素にSUが不慣れ。
 - ✓ **実証機会**：SUの技術実証には、自衛隊の部隊の協力（試用とフィードバック）が必要だが、機会が不足している。
 - ✓ **量産・運用への接続**：（次項詳細） 等

（対応の方向性）

- 以下の取組を通じて、量産まで一気通貫でスタートアップの活用を加速。



*1 SBIR: Small/Startup Business Innovation Research

*2 SU支援を一体的に遂行する体制を装備庁内に整備。

今後の対応案②－２：スタートアップの活用を加速する施策（続き）

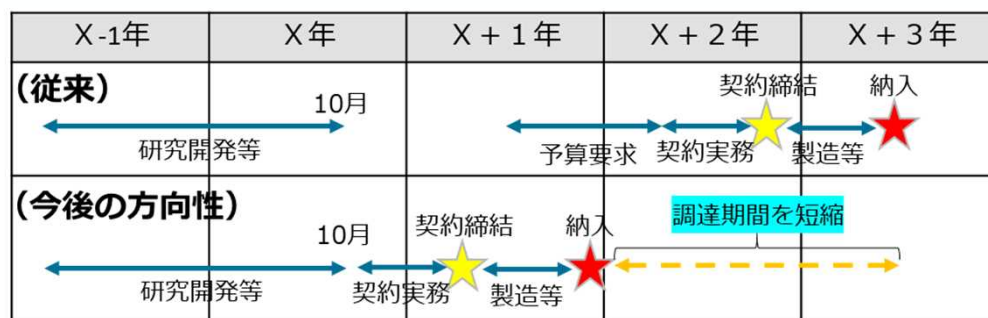
- 技術のアップデートが早く、陳腐化が著しい装備品では、研究開発等で成果が出て量産フェーズに至った場合であっても、現在の予算の運用では迅速な調達が困難。結果、以下の問題が発生する可能性。
 - 自衛隊**：装備品の迅速な調達ができず、諸外国に対し技術的優位性を喪失する。先端技術を迅速に装備化可能といったスタートアップの強みを活かさない
 - スタートアップ**：調達見通しが立たなければ量産のための投資が行えない。研究開発等の先行投資の回収が遅れ、資金が枯渇する恐れ。

（対応の方向性）

- スタートアップが携わる装備品に関し、技術のアップデートが早く、陳腐化が著しい場合において、機動的に調達を行える枠組みを設けることを検討。

機動的に支出可能な予算（イメージ）

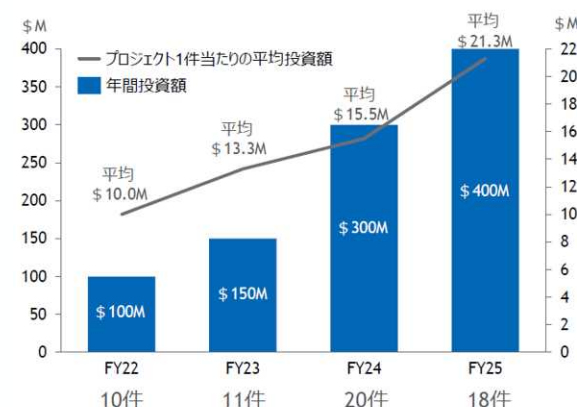
- 研究開発等で成果が出ても、従来の予算制度では納入まで2年以上を要する場合も存在。
- 機動的に調達を行える枠組みを活用し、優れた製品・技術を迅速に自衛隊に取り込む。



米国の事例（APFIT）

- 試作済の革新的技術を迅速に量産・配備に繋げる機動的な移行資金制度（APFIT）を2022年度から運用開始。
- 国防次官補（研究・工学担当）が主管し、各軍省等の機関からの調達要望を踏まえ、初期量産に係る資金を提供。
- 予算規模は運用開始から4倍（4億ドル規模）に拡大。

年間投資額と採用件数及び、プロジェクト1件当たりの投資額



今後の対応案②－３：デュアルユース技術の研究の促進

- ・ 経済安全保障上、重要な技術については、民生利用のみならず、公的利用の活用も念頭に、研究を支援してきた。
- ・ デュアルユースの技術基盤を強化するには、防衛分野に注力してこなかった①非伝統的防衛企業と②防衛関連企業の非防衛部門という、非伝統的防衛プレイヤーが有する先端技術を活用することが重要。その際、非伝統的防衛プレイヤーと防衛プライムとの連携を進めることが必要。

（対応の方向性）

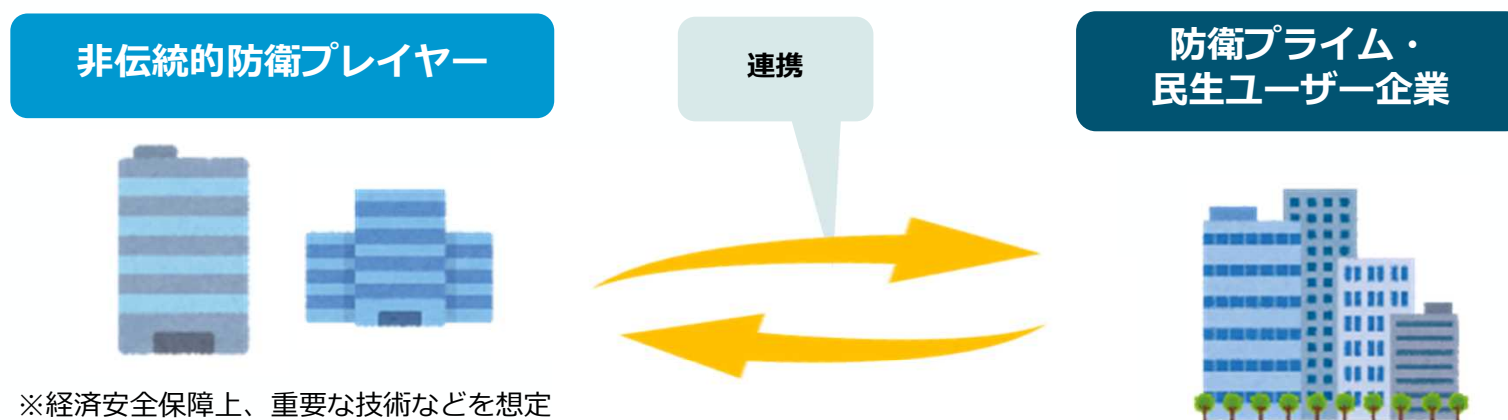
- 案件形成から実用化まで、安全保障関連の関係省庁、関連企業との密な連携を行うことで、潜在能力が十分に発揮される環境を整備。

非伝統的防衛プレイヤーによる投資促進

- ・ 非伝統的防衛プレイヤーが有する優れたデュアルの**要素技術**を、**装備品の技術研究に活用**することが必要。
- ・ 技術成熟度が中程度のものを含め、これら**プレイヤーによる重要技術への投資促進が不可欠**。

防衛プライムとの連携

- ・ 防衛プライムとの連携により、要素技術・製造技術の研究を、基礎研究から製品化まで**体系的に支援**。



第1回防衛産業WGにおける主な意見（同盟国・同志国との協力）

【官側主体の取組】

- 近年の総理・首脳レベル、安全保障関係の閣僚レベルにおいて防衛装備協力が取り上げられる頻度が増加。装備移転における国の役割・責任の比重が一層高まっているという認識の下、官民の協力関係を構築していく必要がある。
- 我が国の生産基盤・サプライチェーンの強化に資する形になるよう、同盟国・同志国との装備協力を我が国が主体的にリードしていく心構えが必要なのではないか。
- 装備移転の事務を所掌する新たな専門組織を作るべきではないか。また、OBも含めた自衛官を活用することが重要ではないか。
- いわゆる日本版のFMS制度の検討も含め、関係省庁が一体となった支援体制が重要。
- 同盟国、同志国との協力においては、情報収集能力を強化することが必要。

【輸出管理制度】

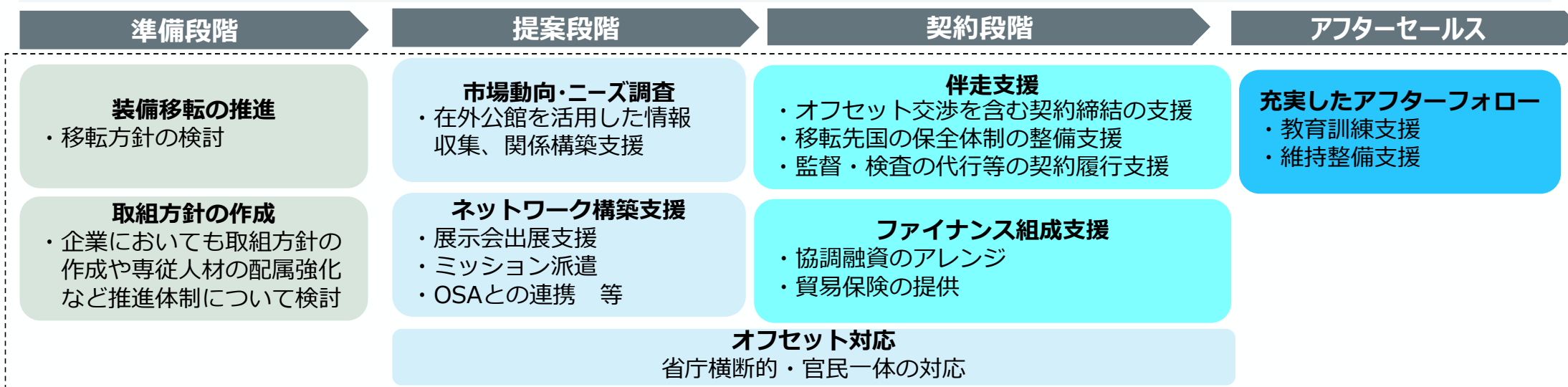
- 政府として、国内調達・海外展開を整合させた戦略を構築し、輸出管理制度の合理化とともに、知的財産権に関わる取り扱いなど民間企業の事業リスクを低減する対策も求められる。
- 民間企業の想定する事業規模を国内需要のみで充足することが困難な場合は同盟国・同志国市場を想定することが必要。

今後の対応案③－１：同盟国・同志国との協力（防衛装備品）

- ・ 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛装備移転は望ましい安全保障環境を創出するための重要な政策的手段。
- ・ 同時に、防衛装備移転においては、移転先国から技術移転による自国産業振興の観点からのオフセット（例：部品の現地生産）が求められるほか、レピュテーションリスクの懸念が想定されるなど、民間企業単独で取り組むことは困難であり、政府による積極的な取組が不可欠。

（対応の方向性）

- 豪州への「もがみ」型護衛艦能力向上型の移転のように、提案段階からの官民一体の体制の構築、また、契約から履行における伴走支援をすることで更なる移転推進を実現。
- その実現のため、官側による更なる移転への関与（独自収入の確保を含む）や新たな体制の構築、専門人材の育成およびその確保に適した人事管理について検討。



政府の体制強化

- ・ 相手国との交渉、契約や仕様調整の支援・代行のほか、企業のレピュテーションリスク回避のための官による更なる移転への関与を進める観点から、語学力を含め専門性を備えた人材の採用及び体系的な育成を実現するため、新たな体制の構築を検討
- ※効率的な業務実施のため、既存組織の活用や役割分担に留意

今後の対応案③－２：同盟国・同志国との協力（デュアルユース品）

- 海外防衛サプライチェーンに参入するにあたり、特に中堅・中小企業は独力での取組が困難であることから、国の有するネットワークを活用して、その取組を支援する必要。

（対応の方向性）

- 政府関係機関（JETRO・在外公館等）による販路開拓支援や、専門の相談体制の構築などの支援策を検討。

今後の取組の方向性

【情報収集、相談受付】

- ✓ 海外の防衛装備品・デュアルユース品の市場動向、政策動向、調達制度等に関する情報収集・提供
- ✓ 専門の相談体制の構築

【海外サプライチェーン参入支援】

- ✓ 海外でのシンポジウム開催、ミッション派遣等による日本企業のネットワーク拡大支援や展示会出展を通じた販路開拓機会の創出
- ✓ 官民合同のビジネスフォーラムの促進

【輸出管理手続の合理化】

- ✓ 輸出管理手続の理解促進や更なる合理化の推進



同志国との防衛産業協力

- 2025年7月に開催された第30回日EU定期首脳協議で、民間主導による日EU防衛産業対話（DID）の設立について一致。
- 第1回対話を4月に開催し、先進的な防衛及びデュアルユース技術、サプライチェーンに関する協力について意見交換を予定。
 - ・出席者 井野経済産業副大臣、防衛省、
クビリウス欧州委員（防衛・宇宙担当）、
中村日本航空宇宙工業会 会長、
欧州航空宇宙・防衛工業会 代表、
日欧企業45社
- 企業間のマッチングに向けたイベントも開催予定。

第1回防衛産業WGにおける主な意見（サプライチェーン強化）

【新規参入促進・人材確保】

- 新規参入促進にあたっては、防衛・民生両面での需要確保・インセンティブの付与・情報保全対策の支援とともに、いわゆるレピュテーションリスクへの対応も不可欠。
- 新規参入を促進するためには、アセンブリ企業などがリーダーとなり、政府もそのリーダーにサプライヤー育成の指南を行うべき。
- 人材確保・育成への支援も重要。人材確保のためには、防衛産業の重要性、忌避感を軽減するだけでなく、面白さや、最先端の技術などに関心を持つよう取り組むことが必要。

【撤退管理・事業承継】

- 既存の防衛装備品のサプライチェーンには中小企業もあり、供給不能とならないためには、政府側による供給途絶のリスクモニタリングと助成が必要。
- サプライヤーの技術撤退・技術途絶を防ぐためには、知的財産・ノウハウの移転を含めた、国による円滑な事業承継の支援が不可欠。
- 昨今の物価高騰に伴う価格転嫁を受けるサプライチェーン上流企業への配慮も必要。発注元である防衛省を含めた一気通貫での、各階層の企業の利益確保のための支援を考えていくことが必要。

今後の対応案④－１（サプライチェーンの裾野拡大のための施策）

- 増大する防衛需要に対応するためには、防衛産業「外」から防衛産業「内」への新規参入の促進が必要。

（対応の方向性）

- SC全体での基盤強化を図っていくため、取引適正化ガイドラインの遵守を求める。
- SCの更なる裾野の拡大のため、中小企業関連施策や地域未来政策とも連動して政策を実施。併せて、地方自治体による、地域の中核企業を軸に地域企業群の新規参入（例：地域内での特定工程の完結）を促す取組を支援。

１．取引適正化の推進

- ✓ 防衛産業に対するヒアリング・アンケートを通じて実態調査を行い、令和７年３月、防衛産業における受託適正取引等の推進のためのガイドラインを策定。毎年フォローアップを行い、適正な取引慣行の定着を推進。

２．中小企業補助金による支援の活用

大規模成長等投資補助金/新事業進出補助金/Go-Tech

- 中堅・中小企業による、
 - ✓ 省力化等のための投資
 - ✓ 新市場・高付加価値事業への進出にむけた設備投資
 - ✓ 事業化につながる研究開発・試作品開発等の投資等を支援

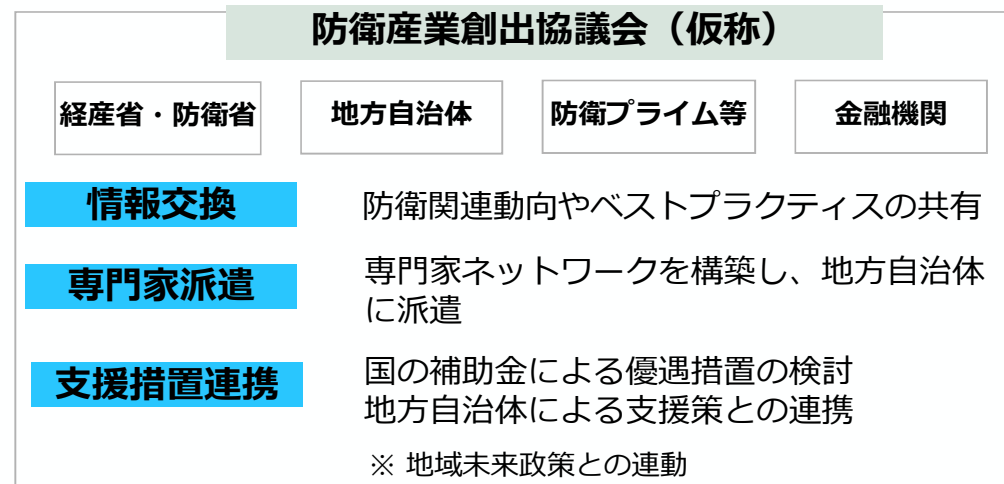
※新規参入促進のため、中堅・中小企業向け補助金を活用したデュアルユース投資への優遇措置について検討



中小企業
新事業進出補助金
独立行政法人 中小企業基盤整備機構

Go-Tech

３．防衛産業創出協議会（仮称）の設置



連携：地域の取組やニーズの共有

地域における産業振興協議会等 ex: 地域航空機産業クラスター

地元企業の募集・紹介、専門家・防衛企業ツアーの受入、設備投資・認証取得等への助成

今後の対応案④－２（防衛への忌避感を軽減する施策）

- ・ 防衛産業への参入を阻害する一因に「防衛への忌避感」がある。他方、ロシアによるウクライナ侵略以降、欧州では投資家・金融機関・製造事業者の間で明らかな行動変容が生じつつある。

（対応の方向性）

- 防衛関連事業への忌避感を軽減するため、政府の戦略文書等で防衛関連投資を促すメッセージを発出するとともに、国内外の動向について広報・周知活動を実施。

国内の動向

【機関投資家の投資ポリシー】

- ・ 経済産業省の調査に回答した9の機関投資家のうち、2社は、防衛関連事業について特段の制限を設けていない。6社は、「大量破壊兵器／非人道的兵器」のみを制限。残る1社は、防衛関連の売上が過半数を超える企業等に対する投資を制限。
- ・ 上記9社以外にも、国内最大の機関投資家は、米国の防衛大手5社すべての株式を保有。

【研究開発の動向】

- ・ 「第7期科学技術・イノベーション基本計画」にて、「デュアルユース技術の研究開発及び社会実装」に取り組むことを初めて明記。

【政府関係機関の取組】

- ・ 政府関係機関による防衛・デュアルユース関連事業を奨励。

諸外国の動向

【機関投資家の動向】

<欧州>

- ・ 欧州投資銀行（EIB）において、ロードマップの作成、融資対象の拡大等、防衛分野への積極的な関与に転換。
- ・ 特に、「2024-2027年戦略的ロードマップ」において、安全保障・防衛産業への支援を、気候変動、デジタル、農業・バイオ経済等と並ぶ、8つの戦略的優先事項の一つに位置付け。

<英国>

- ・ 財務省と投資協会は、防衛企業への投資は、「国家安全保障に貢献し、私たち全員が享受する市民的自由を守るもの」であり、「ESGの考えと合致する」との共同声明を公表。

【防衛事業への新規参入】

<フランス>

- ・ 仏の自動車大手ルノーは、軍事ドローンの開発で仏航空・防衛企業テュルジ・ガイヤールと提携。

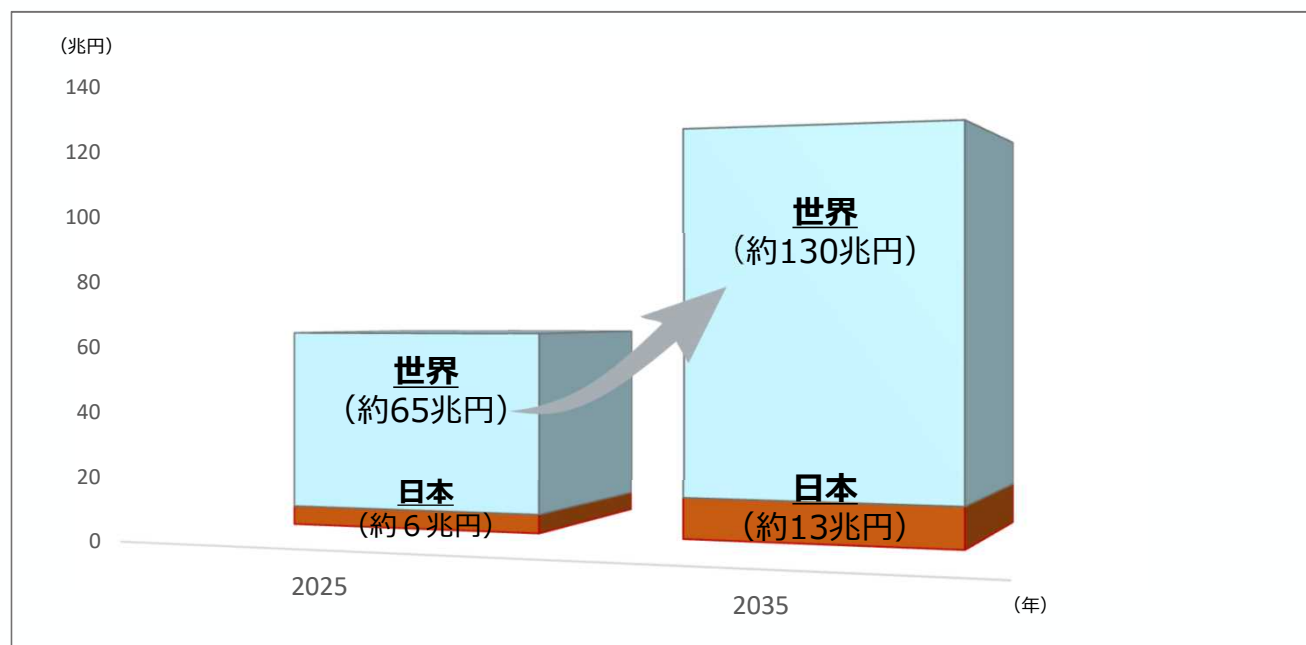
デュアルユース市場の成長規模

我が国の有望な技術におけるデュアルユース市場*は、2035年に全世界で約130兆円規模（日本市場は約13兆円）への成長が期待されることから、戦略的な官民投資を通じ、我が国の勝ち筋技術の確立を図る。

※航空・宇宙、AI・半導体（ロボット・蓄電池等）、マテリアル、バイオ・医療分野の民生市場における防衛にも活用できる技術・製品を対象。

デュアルユース市場（推計）

2035年には現在の約65兆円から約130兆円へ、日本市場は約6兆円から約13兆円へと拡大。



(注) 各市場の算出において、外部公表データ、企業ヒアリング等から推計。

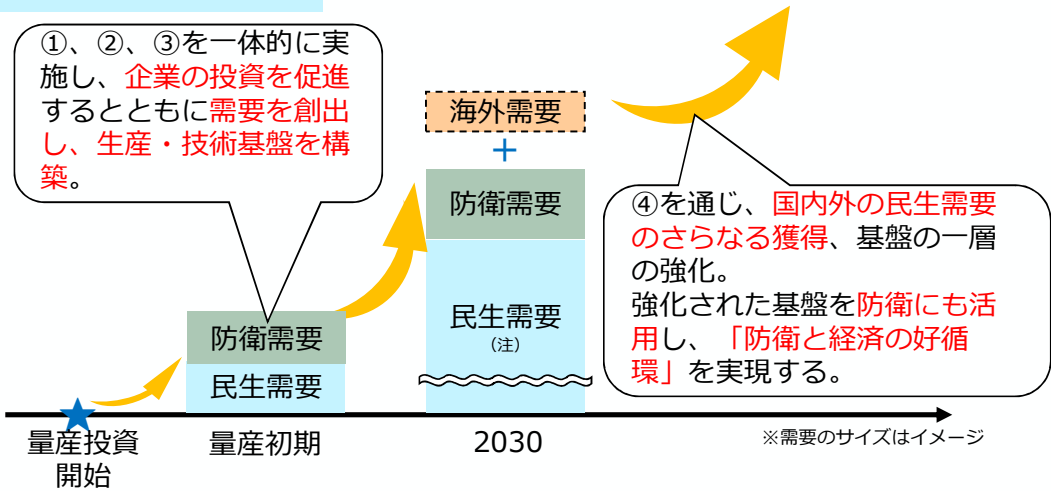
官民投資ロードマップ（小型無人航空機）の方向性

- ロシアによるウクライナ侵攻でも双方が、消耗品として、安価なドローンを数百万機規模で使用するなど、小型無人航空機は「新しい戦い方」を支える重要な装備品。防衛力の変革の観点から、早期に大量生産可能な国内生産基盤の構築が重要。
- 小型無人航空機は、民生分野でも、人手不足が深刻化する分野を中心に活用が進展。要素技術やサプライチェーンにおけるデュアルユース性が強く、①防衛調達を民生市場における競争力の強化につなげつつ、②民生市場のスケールメリットを活用して強化した生産・技術基盤を防衛に転用することは、「防衛力の強化」と「経済成長」の双方に貢献。

課題・ボトルネック

- ✓ 製造に必要な重要構成品の多くを特定国からの供給に依存。供給停滞リスクが増大。
- ✓ 防衛・経済安全保障双方の観点から、国内生産基盤が必須も、量産体制を確立できるだけの需要が不足。

基盤強化のイメージ



政策的な打ち手

- ✓ ①国内民生市場の拡大を見据え、安定供給確保支援基金を活用し、機体・重要部品の量産設備投資を支援。
- ✓ ②スタートアップ企業等の技術の迅速な導入のため、柔軟な契約制度の活用を促す「ファストパス調達」を推進。防衛省・経産省が連携し研究開発事業を促進。
- ✓ ③SHIELD早期構築をはじめとした防衛調達、サイバーセキュリティが重視される分野での市場拡大、同盟国・同志国とのSC協力を通じて、国産品の需要を拡大。
- ✓ ④そうした市場獲得を通じて得た原資を活用し、増産ニーズへの対応体制や、AI・ソフトウェア等中長期的に競争力の源泉となる先端技術への投資をさらに強化。

注：目標 2030年時点で8万台の機体・重要部品の供給を確保し、この基盤を防衛分野においても活用する。

官民投資ロードマップ（艦艇）の方向性

- ✓ 四面環海の我が国において、平素の警戒監視を含め、自衛隊が防衛の任務を全うするためには、**開発・製造・維持整備を国内で万全に行える体制の確保が不可欠**。**商船・官公庁船との共通基盤の強化**や**無人水上航走体(USV)/無人水中航走体(UUV)のイノベーション創出**等を通じて、**民生部門にも裨益**。

課題・ボトルネック

- ✓ **無人化・自律化等の観点でソフトウェアが極めて重要であるが、国内の開発基盤は不十分**。また、有望なスタートアップ（SU）が参入するハードルが高い。
- ✓ 艦艇建造は限られた造船事業者・サプライヤーに集中。**事業撤退等のサプライチェーン（SC）の脆弱化が進行**。装備移転も含めた需要増加に対し生産能力に制約。
- ✓ 装備移転や海外修繕需要等、**海外需要の取り込みは見通しが不確実**。また、官民共に体制が不十分。

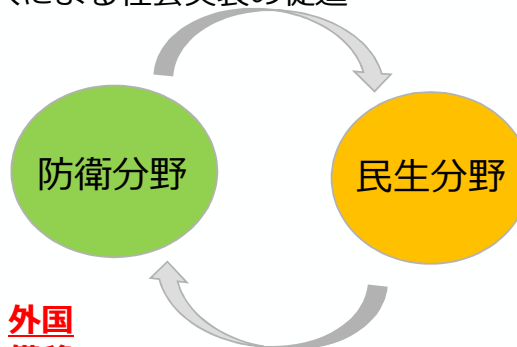
技術基盤の強化

- ✓ **「ファストパス調達」(※)を通じ、SU等からの先端技術の迅速な導入を推進**。
- ✓ **AI・ソフトウェアを搭載**し、複雑・高度な任務を自律的に実行可能な**USV/UUVの研究開発**を推進。
- ✓ **民生分野の先端無人化技術を用いた船舶、探査用UUV等を早期導入**し、技術進展を促進。
- ✓ SUに対して研究開発を重点的に支援

同盟国同志国との装備協力・防衛産業協力

- ✓ DICAS（日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議）等の枠組みも活用し、**外国艦艇の修繕需要の取込**、同盟国・同志国とのSC協力、**装備移転を推進**。
- ✓ 防衛装備移転・海外SCへの参入等を促進する**体制強化**。
- ✓ 海外民生需要の獲得に向けJETRO等関係機関との取組強化。

- ・（商船とも共通の）生産基盤の強化
- ・ USV/UUV等のイノベーション、早期導入による社会実装の促進



- ・（艦船とも共通の）生産基盤、人材等の活用
- ・ 民生分野のイノベーション（先端製造技術等）の活用

生産基盤の強化

- ✓ 防衛生産基盤強化法の措置等を活用し生産基盤を推進。その際、**商船分野との共通性を考慮し、民間の先端製造技術の艦艇建造工程への導入を積極的に支援**。
- ✓ 開発・生産リソースのより一体的・効率的活用のため、**企業間の協業を促す取組を推進**。

※ファストパス調達は柔軟な契約制度の活用等により、従来よりも遙かにスピーディーに研究開発・装備化を実現する調達様式。

官民投資ロードマップ（デュアルユース技術）の方向性

課題・ボトルネック

- ✓ 生産・技術基盤の民生用と安全保障用の区別が曖昧となっており、その実情に合わせた政策的対応が必要。
- ✓ デュアルユース技術の研究開発～量産基盤構築～社会実装まで道筋が断絶しており、投資回収の見通しが立てづらく、投資を行いづらい環境となっている。

政策的な打ち手

- ✓ 防衛省の運用ニーズを踏まえた研究開発・調達や、自衛隊でのフィードバック・サイクルを迅速に回すことによる改善を通じ、先端技術の導入・実装を促進。同時に、民生分野の需要喚起策を講じる。
- ✓ こうした取組を通じ、国内投資を促進し、デュアルユースの技術・生産基盤を強化。

基盤強化のイメージ

研究開発の推進

- ✓ 防衛イノベーション科学技術研究所を活用した防衛イノベーションの芽の発掘・育成
- ✓ 防衛省の運用ニーズに基づいた挑戦的な研究開発プロジェクトの立ち上げや防衛上必要である分野の研究基盤等を構築
- ✓ スタートアップ、国研・大学等、非防衛企業など、これまで防衛分野に参入してこなかった有望な技術等を有するプレイヤーの潜在性を活用

量産基盤の構築

- ✓ 日本成長戦略における他の戦略分野の取組とも連携し、航空・宇宙、AI・半導体（蓄電池、ロボット等）、マテリアル、バイオ・医療などの分野において、防民の需要に応じて増産対応可能なデュアルユースの生産基盤を構築。

社会実装・需要獲得

- ✓ 防民一体でデュアルユースの需要を喚起し、生産・技術基盤に対する投資を促進
⇒防衛省において、防衛ニーズを踏まえた研究開発・調達や、自衛隊でのフィードバック・サイクルを迅速に回すことによる改善を通じ、先端技術の導入・実装を促進
⇒民生分野では、社会実装に向けて必要な試験・実証の環境整備、新技術の導入実証事業の実施、国産品需要を喚起するルール整備と海外展開
⇒海外需要の獲得に向けて、新たな体制の構築、JETRO・在外公館等の活用を含め取組を強化